

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年4月3日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成22・23・24年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）
平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。
なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a. 当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b. 過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c. 被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d. 現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

その他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

（1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

（3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

（4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご留意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくごお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規割引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規割引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしておりますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号：7 国名：エジプト 担当：人間開発部
案件名：エジプト日本科学技術大学（E-JUST）設立プロジェクト終了時評価調査/E-JUSTプロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査（高等教育）

1 今回契約予定のコンサルタント
高等教育 3号

2 契約予定期間：全体 2013年4月下旬から2013年7月上旬まで
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M/M
高等教育 6 30 6 1.60
（現地：1.00M/M、国内：0.60M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所
簡易プロポーザル：正1部写4部
見積書：正1部写1部
提出期限：4月10日(12時まで)
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針	
ア 業務方針の的確性	3
イ 業務方法の整合性、現実性等	6
ウ 当該業務実施上のバックアップ体制	1
(2) 業務従事者の経験能力等	
ア 担当事項：高等教育	
(ア) 類似業務の経験	45
(イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	9
(ウ) 語学力	18
(エ) その他 学位、資格等	18
	(計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語（語学は認定書（写）を添付してください。）
対象国/地域：エジプト/全途上国
類似業務：高等教育分野に係る各種業務

6 条件

補強認めない。

参加資格のない社等：本調査の評価対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

7 業務の背景と目的

エジプト国(以下「エ」国)では、高等教育就学者数の急増により、高等教育の極度の「マスプロ」化が進行し、教育の質の低下が顕在化している。特に、理工系分野においては、多くの優秀な学生が高度な専門教育を受けるために欧米等の海外の大学院や研究機関に進学して、卒業後も留学先の国で就職するケースが多く、高度な知識・技術を有する人材が国外に流出している。

上記のような状況に鑑み、「エ」国政府は既存の国立・私立大学とは異なる、日本型の工学教育の特長を活かした「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする国立大学「エジプト日本科学技術大学」(E-JUST)を新設するための支援を我が国政府に要請した。E-JUSTの設立にあたり、「エ」国側が教職員採用やキャンパス・施設建設を担当し、我が国側は技術的指導と研究・教育機材整備の一部を支援する計画とし、JICAは、2008年10月から2013年10月までの5年間の協力期間となる技術協力プロジェクト「E-JUST設立プロジェクト」(以下「本プロジェクト」)を開始した。2009年に「エ」国大統領令によりE-JUSTが正式に発足し、2010年2月より第一期学生(修士、博士課程)の受け入れが開始されてからこれまでの協力で、E-JUSTの有する7つの工学系専攻の全てが開設に至った。本プロジェクトは高等教育省傘下のE-JUSTをカウンターパート(C/P)機関とし、我が国側支援体制は我が国の12の大学が参加する国内支援委員会の下、E-JUSTの7専攻それぞれに支援大学が選ばれ、JICAとの業務委託契約等により年間延べ100名程度の教員が現地に入り教育・研究支援を行っている。加えて、チーフアドバイザー、学術アドバイザー、技術部アドバイザー、業務調整員等7名の長期専門家の派遣を行い、E-JUSTプロジェクト事務局(以下「事務局」)として活動している。

一方、E-JUSTは現在100名程度の大学院生を有しているが、2012年2月、9月および2013年3月に計22名の修士課程修了生および7名の博士課程修了生を輩出したばかりであり、今後、「エ」国内及び当該地域におけるトップクラスの工

学系大学としての地位を確立していくためには、上述の日本型工学教育等の特徴を活かして他大学との差別化を図るとともに、戦略的に優秀な学生・教職員の確保及び卒業生の就職先の確保を行い、競争力を強化していく必要がある。E-JUSTが中心となり、2018年までの大学規模拡大の具体的な方向性や段階的な取り組み計画を示すロードマップ2018を作成し、2013年3月に開催された第7回E-JUST理事会において審議された。ビジネス・人文系学部の開設時期など、中身については一部、継続検討とされたものの、その大枠の方向性については承認された。また、「工」国政府からは、本プロジェクトが2013年10月に終了予定であるが、技術協力プロジェクトを通じた継続支援の要請が我が国政府に出された。

今次調査では、本プロジェクト（フェーズ1）に係る終了時評価と、フェーズ2に係る詳細計画策定を併せて実施する。終了時評価については、本プロジェクトの成果等の達成状況とともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認する。また、詳細計画策定においては、上述のロードマップ2018および国内支援委員会の大学戦略・組織運営専門部会が取り纏める協力計画骨子案を踏まえつつ、必要な情報を収集・分析し、PDM(案)、PO(案)および事前評価表(案)を作成する。両調査の結果については、協議議事録(M/M)に取りまとめ、合意することを目的とする。

8 業務の範囲及び内容

アラブの春を経て、E-JUST設立プロジェクト立ち上げ当初から、「工」国の高等教育を取り巻く環境も変化してきていると考えられることから、本コンサルタントは、本プロジェクト（フェーズ1）の適切な評価とフェーズ2に係る日本側のE-JUSTに対する効果的な支援方法を検討するための材料として、「工」国の高等教育セクターの最新の状況と課題に関する基礎的な情報を収集・整理・分析するとともに、「工」国内の主要大学の現状・課題に関する情報収集と分析を行うものとする。また、本コンサルタントは、同時期に派遣予定の「評価分析」担当のコンサルタントの総括・調整のもと、調査業務を行うとともに、取り纏めに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[高等教育]

(1) 国内準備期間（4月下旬～5月上旬）

【終了時評価調査】

ア 既存の文献・報告書等（事前調査報告書、専門家報告書、中間レビュー報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度）・実施プロセスを把握する。

イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)（和文、英文）の作成に協力する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

ウ 上記の評価グリッド(案)に基づき、E-JUST、「工」国関係省庁、専門家、その他関係機関等に対する質問票(案)（英文）及び我が国の支援大学に対する質問票(案)（和文）の作成に協力する。

エ 調査団内の検討のため、本案件に関する上記の評価グリッド(案)を用いた評価デザイン(案)の検討への参加と作成への協力を行う。

オ 国内で収集可能なデータについて整理・分析する。

カ 対処方針会議等に参加する。

【詳細計画策定調査】

キ フェーズ2に係る協力計画骨子案の内容を把握する（E-JUST理事会、国内支援委員会（大学戦略・組織運営専門部会）等の資料・情報の収集・分析）

ク 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。

ケ 現地調査で収集すべき情報を検討する。

コ 上記ケに基づき、E-JUST、「工」国関係省庁、専門家、その他関係機関等に対する質問票(案)（英文）及び国内支援大学に対する質問表(案)（和文）の作成に協力する。

サ 事前評価表のドラフト作成に協力する。

シ PDM(案)(和文)、PO(案)(和文)及び事業事前評価表(案)(和文)の担当分野関連部分を検討する。

ス 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（5月上旬～6月上旬）

ア 以下の高等教育に係るデータを収集・整理し、終了時評価および詳細計画策定に必要なインプットを行う。

(ア) 「工」国高等教育セクターに関する基礎データの収集、分析

a 「工」国の国家開発計画/教育関連政策における高等教育セクターの位置づけ、国家予算における予算配分等

b 高等教育セクターに係る歴史、政策、法律、制度、関連行政機関の組織体制、財政・予算の概要

c 高等教育セクターにおける就学率および修了率の確認（過去5年間の推移と今後の就学人口予測（工学系・人文系を区別））（海外への留学生含む）並びにオーバードクターの状況

d 高等教育セクターにおけるアクセス、公平性、奨学金制度

e 留学制度、単位互換制度、ダブルディグリー制度

f 大学教員の研究制度（研究補助金等）

g 高等教育機関のモニタリング・評価システム

h 各種データのOECD加盟国やMENA諸国との比較、分析

i 高等教育セクターの主要他ドナーの協力方針と実績に係る情報収集

(イ) 高等教育機関の現況調査（主な教育機関の調査に際しては、カイロ大学、ドイツ大学、アメリカン大学を含む6機関程度。）

- a 「エ」国内の高等教育機関の基礎的データの収集（機関数、開設学科・コース、生徒数、教職員数、地理的配置状況、法的根拠、設立の許認可の経緯、入学資格条件、学位授与の条件など）
- b 「エ」国内の主な高等教育機関における財務諸表、外部機関による支援制度、支援内容、協定等
- c 「エ」国内の主な高等教育機関における教職員の人事・雇用制度・採用方法（特にテニュアトラック制度）、資格・配置状況、研修制度、給与政策、管理制度
- d 「エ」国内の主な高等教育機関における学費（大学間比較）（学士、修士、博士）（工学系・人文系別）
- e 「エ」国内の主な高等教育機関における現況（教員の学位（修士、博士保持者数、教員の質の向上、教育・研究活動と産業界ニーズとのマッチングの取り組み、高等教育機関/学会との連携等））
- f 「エ」国内の主な高等教育機関における研究方針や活動状況、研究環境（工学系）
- g 「エ」国内の主な高等教育機関における就職課の設置有無、学生の就職率（学士、修士、博士）（人文系・工学系）、就職先（国内外、セクター別、外国企業（日系企業含む））
- h 「エ」国内の主な高等教育機関における国内外の高等教育機関との連携（共同研究実績、単位互換制度、ダブルディグリー制度、学生・教職員の交換・交流、留学制度等）
- i 「エ」国内の主な高等教育機関における国内外の産業界との連携（調査研究、研修・インターン等）
- j 「エ」国内の主な高等教育機関の学生の意識調査（高等教育機関の選択条件、当該大学に入学した理由、学費負担状況、上述の日本型の工学教育（E-JUST）の認知度等）（学士、修士、博士）（工学系・人文系別）（アンケート、ヒアリング調査を実施する。）
- k 「エ」国内の主な高等教育機関における校舎、施設建設に係る法律、必要書類等手続きの確認

【終了時評価調査】

- イ 必要に応じて、E-JUST、「エ」国関係政府機関、JICA事務所、日本大使館との協議に参加する。
- ウ 上記アで収集したデータを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- エ 文献調査及び上記ア～ウで得られた結果を総合的に判断し、他団員とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取り纏めに協力する。
- オ 評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- カ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- キ 担当分野に係る現地調査結果をJICAエジプト事務所等に報告する。

【詳細計画策定調査】

- ク エ国関係政府機関、E-JUSTへのヒアリングを通じて、評価5項目の観点からの分析に必要な事項（フェーズ2のプロジェクト計画（案）と「エ」国・E-JUSTのニーズ、「エ」国政策との整合性、E-JUSTの現状・課題の評価など）につき確認する。
 - ケ 必要に応じて、E-JUST、「エ」国関係政府機関、JICA事務所、日本大使館との協議に参加する。
 - コ 上記ク～ケの過程を通じて、プロジェクト計画（案）を5項目の観点から評価・検証する。
 - サ PDM（案）（和文）、PO（案）（和文）の作成に協力する。
 - シ 上記ク～コでの調査・検討結果を反映した、R/D（案）及びM/M（案）の作成に協力する。
 - ス 担当分野に係る現地調査結果をJICAエジプト事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間（6月中旬～6月下旬）
- ア 終了時評価調査結果要約表（和文、英文）の作成に協力する。
 - イ 事前評価表（案）の作成に協力する。
 - ウ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る報告を行う。
 - エ 本調査団の調査結果について、担当分野の項目について報告書（案）を作成し、JICA人間開発部に提出する。

9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)調査報告書（案）（担当分野）とする。

- (1) 業務計画書
 - 契約約款第2条及び付属書 「仕様書」第7条に基づき、契約締結から10日以内に業務計画書を提出する。
 - 和文2部（JICA人間開発部、JICAエジプト事務所）
 - (2) 調査報告書（担当分野）
 - 和文2部（JICA人間開発部、JICAエジプト事務所）
- なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

10 特記事項

- (1) 業務実施上の留意点
 - 航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含めず、JICAより別途支給します。（見積書の旅費欄には0円と記載下さい。）
- (2) プロポーザル提案事項
 - 特になし
- (3) 参考資料
 - 本件に係る資料は、高等・技術教育課（03-5226-8339）にて閲覧できます。
- (4) 必要予防接種 無
- (5) その他

ア 調査団員構成

同調査における団員構成(予定)は以下のとおり。

(ア) 総括(JICA)

(イ) 協力企画(JICA)

(ウ) 評価分析(コンサルタント)

(エ) 高等教育(コンサルタント)

(オ) 産学連携・産業人材ニーズ(コンサルタント)

イ コンサルタント団員は、他の団員に約1週間先行して現地調査の開始を予定している。

ウ コンサルタント団員の現地調査期間は、2013年5月上旬～2013年6月上旬を予定している。